

2019年5月28日

各 位

会 社 名 ミナトホールディングス株式会社  
 代 表 者 代表取締役社長 若山 健彦  
 (東証 JASDAQ コード: 6862)  
 問合せ先 執行役員経営企画部門長 三宅 哲史  
 (TEL 03-5847-2030)

### 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行う旨を、2019年6月25日開催予定の第63回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、剰余金の配当は1992年3月期以来となります。

#### 記

#### 1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2019年5月14日公表)	前期実績 (2018年3月期)
基準日	2019年3月31日	同左	2018年3月31日
1株当たり配当金	2円00銭	0円00銭	0円00銭
配当金総額	14,889,598円	—	—
効力発生日	2019年6月26日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

#### 2. 理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、将来の成長のための投資、事業展開の状況と各期の経営成績等を総合的に勘案しながら、株主への適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。

この点、当社は1988年に店頭市場（現東京証券取引所 ジャスダック市場）へ株式公開した後、半導体不況や国内メーカーの生産拠点が海外移転を進めた影響もあり、長らく業績が低迷しており、1992年3月期を最後に配当を行っていませんでした。しかしながら、2012年に代表取締役社長として若山健彦が就任して以降、構造改革に努め、積極的なM&A及び業務提携を推進したほか、海外展開や新規事業にも取り組んだ結果、2019年3月期の売上高は過去最高の15,850百万円を達成し、3期連続の黒字化を果たしております。

この度、上記の配当に関する考え方及び当社グループの継続的な成長の可能性を踏まえ、

将来の成長のための投資を実行しながらも株主に利益還元できる財政基盤・環境が整ったと判断し、当期の期末配当として1株当たり2円00銭の剰余金の配当を行う旨について、第63回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期 (2019年3月期)	0円00銭	2円00銭	2円00銭
前期実績 (2018年3月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

以上